



経済的事由による 手遅れ死亡事例 鶴岡でも発生

民医連が調査 23都道府県で46事例報告

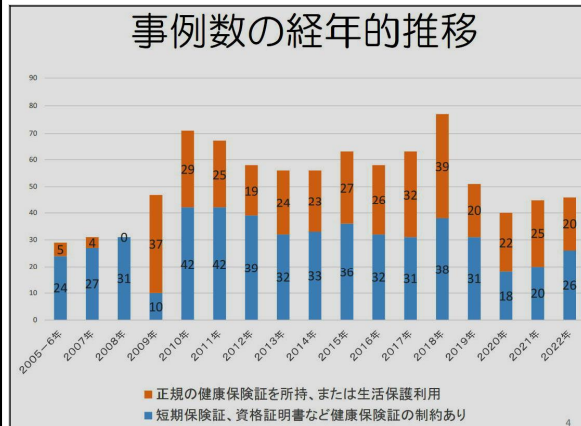
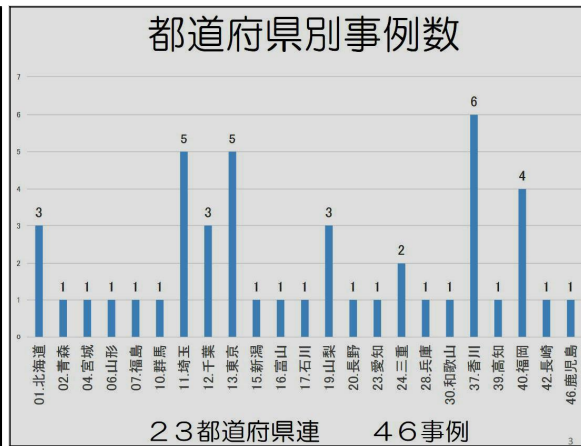
全日本民主医療機関連合会（民医連）が毎年行っている「経済的事由による手遅れ死亡事例調査」について、2022年調査が3月29日、公表されました。全国の病院や診療所など703事業所が対象で、23都道府県連で46事例が報告され、うち1件が鶴岡市内の事例です。

報告では、コロナ禍を背景とした死亡事例から見えてくることとして、3点をあげています。

①非正規雇用などの経済的不安定層に、コロナ禍が追い打ちをかけて一層困窮に陥っている。

②保険証が無いことや、経済困窮が医療へのアクセスを阻害し、

鶴岡市内の事例は、



全日本民医連「2022年経済的事由による手遅れ死亡事例調査概要報告」(2023年3月29日)から

県民に信頼される議会を



▽5月17日に県議会臨時議会開会。22、23日の3日間、議長・副議長選出、各委員会等の所属委員と委員長・副委員長の選任。私は厚生環境常任委員会、産業振興・人材育成特別委員会に所属。

▽厚生環境常任委員会では、政府の物価高騰対策としての低所得の子育て世代に対する生活支援特別給付金（児童一人5万円）事業に

ついて、県として上乘せし、所得基準によって対象外となる世帯に支援をおこなうことを提案。

▽22日、森田廣新議長に、議会運営に関する申し入れ。質問機会の公平、各種委員会の公開、海外視察制度の廃止、県有施設で議会にのみ確保されている喫煙場所の廃止など17項目です。議長は「今後も様々な課題を議会として検討していく」と述べるのみでした。

道は遙かですが、県民に信頼される議会への改革をめざして頑張ります。（県議 関 徹）

60代女性が10月に市内の病院で亡くなったといいます。

収入は自分と母親の年金だけで、2人で月6万6千円ほどでした。

2021年12月に母親が入院し、翌年4月施設に入所し、独居となりました。

自身の体調不良と、車のガソリン代が無く通勤できないことから、介護職のパートを退職。

水道料金と電気代を滞納し、携帯電話も止められ、ガスは契約解除していました。

卓上ガスコンロを使用していました。長い間満足に食事をとらず、入院直前には水やお茶しか飲むことが出来なく、経済的に行き詰まり、知人に助けを求め、病院に9月受診し、即日入院となりました。

病院側で、市の生活保護担当者に連絡し、入院日の生保申請が受理されました。

入院後12日で死亡し、生保決定前でしたが、生活保護とみなし、任があります。

生保受給者と同様に委託の葬儀会社が遺体を引き取りました。

数日後に生活保護が決定され、医療費は生活保護から支給されました。

本人への病状説明で、「来年を迎えることは出来ない」と告知されても、本人は「なんとも思わない。自分のことはどうだっていい」と思っていたから、「病気で具合が悪くなったのではない。食べていかなかったからだ」と繰り返していたとのこと。

満足に食べられない世帯があることは政治の責任

水道料金や電気代の滞納で、事前にSOSのサインを読み取れなかったのか、

セーフティネットとしての生活保護が、権利であることを周知されていくこと、

何よりも満足に食べられないほど、生活が苦しい世帯が生まれていることに、政治の責任があります。



上映スケジュールは2面に掲載

「生活保護は権利」運動強化・市民へ周知を

鶴岡生活と健康を守る会第42回総会



鶴岡生活と健康を守る会(遠藤喜一郎会長)

削減に対して、生活保護削減の不当を訴え、全国の地方裁判で取り消しを求める判決が出されていることが報告されました。

地域から「命とくらしを守る最後の砦」としての生活保護の権利意識と、意義を確認する必要がありますが述べられました。

昨年8月の対市交渉で、物価高騰に伴う生活保護費大幅引き上げや、市営住宅の修繕対応、加齢性難聴者の補

聴器助成などを求めました。10月には、「生活保護は権利」チラシの大量宣伝で寄せられた相談活動が行われました。

今年3月には、物価高騰に見合う生活保護費引き上げを求める請願を市議会に提出し、新政クラブと公明会派等が反対し不採択となったことが報告されました。

引き続きの運動強化と市民への周知、広報

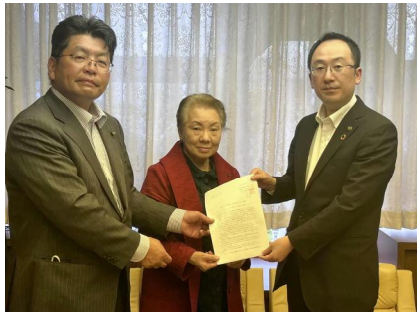
活動を継続することが報告されました。質疑では、会員や相談者などから寄せられている声が出され、市の生活福祉の対応や体制、状況についても改めて確認する必要があるとの認識が示されました。

また、「少ない年金で暮らせず、生活保護申請に至る人が増えている」との声から、年金アップ、制度改善を求める運動を強めてゆることが訴えられました。

べながら懇親交流を深めました。

新型コロナ対策 今後も責任もって

5類移行受け党地区委と市議団が皆川市長に要請



要請書を市長に手渡す五十嵐党地区委員長と菅井市議団

日本共産党鶴岡地区委員会と党鶴岡市議団は23日、

もって行うことなど、10項目の要請を行いました。懇談では、県が4月20日に策定した「移行計画」に沿って、相談体制を健康課中心に行

把握から、毎週金曜日の定点把握に変更になったが、庄内地区管内は保健所を中心に、各病院や福祉施設のコロナ報告を週1回金曜日に実施していることが述べられました。党県議団も8日、県の健康福祉部長に12項目の要請書を提出しています。

新型コロナ「5類化」に係わる対応についての要請前文(略)

記

1. 高齢者や基礎疾患のある方を始めとして、新型コロナから市民の命を守る対策を、今後も責任をもって行うこと。
2. 外来・入院診療の拡大について、医療機関の実情・意向に合った見通しを立てること。

当面、確保病床は減らさず、介護施設や民間医療機関で発生した感染者の受け入れも含めて必要な病床を確保すること。将来的な必要病床数については、感染状況等を見ながら検討していくこと。

3. 行政による入院調整は段階的になくなり、高齢者施設が協力医療機関を通し医療機関間で入院調整することになるが、入院調整が困難にならないよう関係機関に求めること。
4. 感染の施設への持ち込みを防ぐため、感染拡大期には無症状の職員への定期・集中的検査を行うこと。
5. 高齢者・基礎疾患のある人等の在宅療養を支援するため、相談体制、宿泊療養の確保等を図ること。
6. 医療機関・介護・福祉事業所等の現状を把握し、現状に合わせた対策を講じること。
7. 後遺症について、調査・研究、防止対策、治療、発症に伴う損失への支援策の検討、社会の理解の促進などを行うこと。
8. 経済的に困難な人も必要な医療を受けられるよう負担軽減策を検討すること。
9. 新規入院数等、感染状況の把握に努め、市民・事業所等への必要な感染対策の呼びかけを行うこと。
10. 政府に対して、国民の命と健康を守る対策を、責任を持って推進するよう求めること。以上

土木課入札結果 () 内は予定価格	
5月18日入札分	・ 笹川川代山線道路改良工事(羽黒町川代地内)(入札3業者うち1業者辞退)(株)丸元建設 4,550,000円(4,550,000円) 工期~9/8 (落札率100.00%)
建築課入札結果 () 内は予定価格	
5月18日入札分	・ 市櫛引生涯学習センター耐震改修工事(上山添字文栄90)(入札16業者うち6業者辞退)(株)王祇建設 134,200,000円(135,200,000円) 工期~6/3/26 (落札率99.26%)

鶴岡まちなかキネマ tel.0235-64-1441

上映スケジュール < 5/27(土) >>> 6/2(金)

3 4 = 上映スクリーン ★オンライン予約▷ 鑑賞日1週間前から予約可(クレジット決済のみ)

今週の開館時間	5/27 (土)	28 (日)	29 (月)	30 (火)	31 (水)	6/1 (木)	2 (金)
08:45	11:00~13:09 3	09:00~11:09 3	11:00~13:09 3		11:00~13:09 3		
NEW わが青春つきるとも - 伊藤千代子の生涯 - 邦画 本編 125分	15:20~17:29 4	13:15~15:24 3	15:20~17:29 3		15:20~17:29 3		